

【資料 2】

仕様書

1. 件名

令和 8 年度秋田県公立学校における 1 人 1 台端末の導入業務 (Windows)

2. 調達の目的

GIGA スクール構想は、令和元年度に始まり、全ての児童生徒に 1 人 1 台の端末と高速大容量の通信ネットワークを提供し、現在まで、学校現場ではその基盤整備の効果が実感されつつある。文部科学省が推進する GIGA スクール構想の第 2 期では、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを一層推進するため、OS のサポート期間終了、故障端末の増加やバッテリーの耐用年数が差し迫る等といった課題を解決しつつ、端末の日常的な利活用の実現に資するため、令和 6 年度から 5 年程度かけて端末を計画的に更新するものである。

なお、本調達においては、地方公共団体における効率的な執行を図ることから、県域での共同調達を実施するものである。

3. 調達機器仕様

詳細は別紙 1 「機器要求仕様書」のとおり

4. 調達台数等

購 入 1,484 台

詳細は別紙 2 「購入機器構成等明細書」のとおり

5. 上限費用（オプション等を除く）

(1) 端末本体・周辺機器（ハードウェアキーボード、タッチペン、学習用ツール、端末管理機能（MDM）を含む）

1 台あたり 72,600 円(税込)

(2) 設置・据え付け費

1 台あたり 4,400 円(税込)

6. オプション等

以下の事項について各自治体の導入希望に応じて付加するものとする。

詳細は別紙 2 「購入機器構成等明細書」のとおり

(1) 学習支援ソフト等の調達・初期設定

(2) フィルタリングソフト等の追加ソフトの調達・初期設定

7. 設置場所

各自治体が指定する小中学校等とする。詳細は各自治体担当者が別途指定する。

8. 調達方法

企画提案競技（プロポーザル）とし、本仕様書にある前提条件と要望に対する提案書、プレゼンテーション、金額により充足度合いを総合的に評価する。

決定後は自治体ごとに契約を結び、その支払いについては、「購入」で行うものとする。プロポーザル参加者は、各自治体の金額が明確に分かるようにすること。オプション等は各自治体の導入希望に応じて、提案書に盛り込むこと。

なお、プロポーザルにおいて共同企業体（JV）での参加は可能とする。

9. 納入条件

(1) 調達機器

調達機器は、同一メーカー、同一機種 of 機器に統一すること。

ただし、統一機器での共同調達が困難な場合は、各自治体において機器が統一されていれば、この限りではない。

(2) 事前設定・調整

事前設定には、調達機器の事前組立等の作業を含むほか、端末の初期設定作業も含むものとする。また、各作業項目において設定すべき内容及び初期値は別途各自治体担当者の指示に従うこと。

なお、OS、各プロダクト、通信環境(Wi-Fi、IP アドレスの設定等)のセットアップについては、各自治体担当者と協議した上で作業を行うものとするが、納入業者の作業は設置・据え付け費の上限費用を超えない範囲とする。

(3) 事前設定・調整の作業場所

設置場所には事前設定・調整作業スペースがない場合があるため、その場合は事前に納入業者で作業場所を確保すること。作業場所確保及び使用に伴う諸費用は納入業者の負担とする。

(4) 設置場所への納入

事前設定・調整作業等の終了後、調達機器を各自治体担当者が別途指示する場所に搬送し、設置・据え付け、動作確認等の作業を別紙2「購入機器構成等明細書」の納期までに終えて納入するものとする。

なお、搬送及び納入に要する費用は、納入業者の負担とする。

(5) 動作確認

設置された物品が全て使用可能な状態に調整して納品すること。

動作確認に要する費用は、納入業者の負担とする。

(6) 機器番号等の表示

端末及び AC アダプタには、それぞれ各自治体担当者が別途指示する機器番号等を印刷した標準的なシール材により貼付するものとする。この場合において、材料、印刷及び貼付に要する費用は、納入業者の負担とする。

(7) 事後処理

以下は、納入業者の負担で行うこと。

- ・ 既存機器の回収（回収後の保管場所については、各自治体担当者が別途指示する場所に搬送すること）
- ・ 外箱、梱包材の処理
- ・ 保証書の書き込み、整理（保証書を別に納入業者が作成、保証する事を可とする）
- ・ ソフトウェア等ユーザー登録、整理（一括して登録する事を可とする）

※ このほかに、調達機器の円滑な納入に必要な作業が発生すれば無償にて協力すること。

10. 検査

- (1) 機器納入完了後、納入期限までの間に納入検査を行う。
- (2) 納入検査において、合格と認められないときは、納入業者は各自治体担当者の指定する期日までに調達機器の取り替え又は補正を行うこと。

11. 保証

(1) 故障対応

パソコンメーカーの無償保証期間中、調達機器に故障が発生したときは、納入業者は直ちに機器設置場所へ赴き、迅速に修理・調整を行うこと。故障の状況に応じて部品交換や代替端末との取り替えを行い、正常な状態に復旧すること。

(2) アフターサービス・メンテナンスに関する要件

当該機器に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンスのための体制が整備されていること。

12. その他

- (1) 本仕様書に記載が無くても、本仕様の作業に必要な消耗品・諸費用については、納入業者の負担とする。
- (2) 機器操作等に関する指導・相談

ハードウェア、ソフトウェアの操作等について不明な点や疑問点の相談に対して適切な指導を行うこと。

(3) 参考資料

本仕様書は、以下の資料を参考としていることから、併せて参照すること。

ア GIGA スクール構想の実現 学習者用コンピュータ最低スペック基準
(令和6年4月17日 文部科学省)

イ GIGA スクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン
(令和6年4月17日 文部科学省)

機器要求仕様書

OS	Windows 11 Pro/Education 相当 ※OS更新期限は、納品時点から5年以上あること。 本件調達においては、全市町村でShape the Futureプログラム適用可能である。
CPU	Intel Pentium Silver N6000 プロセッサと同等以上 ※Intel社製に限定するものではない。
ストレージ	128GB 以上 フラッシュメモリ
メモリ	8 GB 以上
画面	10～14インチ、タッチパネル
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax 以上
周辺機器	ハードウェアキーボード及びタッチペン ※タッチペンは、本体付属・本体と別製品いずれも可とする。
カメラ機能	インカメラ及びアウトカメラ
音声接続端子	マイク・ヘッドフォン端子を1つ以上有していること
外部接続端子	USB3.0以上の規格であってUSB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること
バッテリー稼働時間	16時間以上
外形寸法 本体+キーボード	幅297mm×奥行き210mm×高さ24mm 程度を超えないこと
重さ	1.1kg 程度を超えないこと（本体及びハードウェアキーボード）
学習用ツール	OSメーカー（端末のOSと異なるものでもよい）が標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを整備すること ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、インターネットブラウザ、コラボレーションツール及びweb会議システム
端末管理機能	Microsoft365 A1 for devices 相当 以下の設定をネットワークを介して行うための端末管理機能（MDM）を有していること <ul style="list-style-type: none"> ・ 端末制御などのポリシーの設定 ・ 端末が利用するソフトウェアの配信設定 ・ 接続先ネットワークの制御 ・ 紛失・盗難時の制御設定
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1 端末を適切に運用するための以下の機能を有していること <ol style="list-style-type: none"> (1) 端末の稼働状況を把握できる機能 (2) 適切なセキュリティ対策としての以下の機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ マルウェアから端末を保護する機能 ・ ストレージにデータを暗号化して保存する機能 (必要に応じて利用可能であればよい) 2 端末の堅牢性・耐久性を確保していること <ul style="list-style-type: none"> ・ MIL-STD-810Hに準拠したテストをクリアした端末であること ・ 端末本体のカバー、タッチパネル対応の画面保護フィルムを添付してもよい

購入機器構成等明細書

自治体	台数	納入期限	オプション構成
秋田県 教育委員会	421台	令和9年 3月中旬	補正予算成立の際は93台追加の後、追加分を含み契約する予定 この他に同一構成の端末を教師用として34台調達を予定
にかほ市 教育委員会	1,063台	令和8年 9月30日	①市保有学習支援ソフト「コラボノートEX」利用環境構築 ②市保有学習支援ソフト「e-ライブラリ」および「オフライン学習ツール」利用環境構築 ③市保有フィルタリングソフト「i-Filter@cloud」利用環境構築 ④学習e-ポータル「L-gate」調達およびSSO環境構築 ⑤センターサーバ、学習系ストレージへの接続環境構築およびショートカット作成 ⑥電子黒板連携ソフトウェア「E-share」「Transscreen」利用環境構築 ⑦デジタル教科書ソフトウェア「Edumall」「Lentrance」「まなビューア」「みらいスクールプラットフォーム」等利用環境構築 ⑧各校毎プリンタ接続設定 ⑨T-Bridgeキャッシュ利用証明書インストール 補正予算成立の際は314台追加の後、追加分を含み契約する予定

合計 1,484台